

## 日高学長、良永法科大学院教授が宮崎市で文化講演会 「専修大学からの知の発信」

8月21日、宮崎市のホテルプラザ宮崎で文化講演会「専修大学からの知の発信」(専修大学・宮崎日日新聞社主催)が開かれ、日高義博学長(同県佐土原町出身)と良永和隆法科大学院教授(同市出身)が講演した。

講演には一般市民のほか当日、同会場で育友会支部懇談会、校友会九州連合総会・同宮崎県支部総会も行われたため、専大関係者も多数聴講に詰めかけた(聴講者260人)。



日高義博学長

「自ら考え、行動する」人材を

冒頭、日高学長は、宮崎と専大は創立当初から関わりがある、と説明した。明治17年(1884)の卒業生名簿には2人の宮崎出身者の名前があり、また明治39年(1906)に卒業した日高三郎(1884～1958)は、戦後まで宮崎経済界の牽引役であり数々の要職を歴任、亡くなった際には「宮日」の論説に特別に取り上げられたほどの人物であった。このように深い関わりがあり、また、自身を育ててくれた宮崎の地で講演会を開くことができ、光栄であると敬意を表した。

「大学はどこへ行こうとしているのか」をテーマにした講演では、18歳人口の減少からくる大学の危機に際して、各大学が生き残りを賭けた戦略を展開している中で、日高学長なりの「大学論」を展開した。

留学などでドイツ滞在中に経験した、社会の変動からくる大学価値観の崩壊や、諸外国の大学のあり方の中から、「大学は、今こそ建学の精神に立ち返る必要がある」と述べ、創立者たちが目指した「高等教育により日本の屋台骨を支える人材を」「日本語で専門教育を」といった市民レベルで多様な人材を生み出そうとした試みこそが、日本が発展した原動力となったと強調。明治維新後、価値観が大きく変わった中で新たな価値観を作り出そうとした創立者たちの理念を受け継ぎ、「自ら考え、行動する」人材をつくり出す、と宣言した。



満席となったホテルプラザ宮崎の会場

最後に「豊かな自然に恵まれた地で育ってきた宮崎県人は、優れた感性を持っている。その素晴らしい地から、有為な人材が多数輩出できるよう、今後も『知の発信』という観点から、お手伝いをしていきたい」と締めくくった。

正しい法律知識でトラブルの解決を

弁護士としても活躍する良永教授は「日常生活におけるトラブル解決の心得・指針 ～知っておきたい法律知識と紛争解決法～」と題して講演。

司法改革により「法化社会」が到来する中で、日常生活では利害の対立が起こることは茶飯事であり、トラブルを解決するため正しい法律知識を持ち、法律武装することが、社会人として必要であると話を進めた。

トラブル解決の方法では、調停(民事調停・家事調停)や裁判(訴訟)の具体的な進め方を説明。トラブル解決の心得では、常に記録を残すことを意識する必要がある、と説いた。身近な例として、借金トラブル、交通事故や医療事故の損害賠償、遺言・相続の問題などを、詳細なレジュメを基に解説した。



良永和隆教授

→朝日新聞社主催『大学トップマネジメントフォーラム2005』

大学全入時代を前に教育はどうあるべきか、社会に必要なとされる人材育成について、大学改革に積極的に取り組む8大学のトップが論ずるフォーラムに日高義博学長が出席。

